



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月23日 東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL https://www.chori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀆 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 迫田 竜之 (TEL) 03-5781-6201
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	356,537	14.4	8,047	11.4	8,660	15.5	5,630	19.0
2018年3月期	311,705	15.1	7,226	12.1	7,499	7.6	4,730	△1.0

(注) 包括利益 2019年3月期 4,269百万円(△26.8%) 2018年3月期 5,833百万円(20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	229.28	—	10.7	7.3	2.3
2018年3月期	192.74	—	9.7	6.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 326百万円 2018年3月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	118,499	53,897	45.4	2,191.45
2018年3月期	119,055	51,153	42.9	2,079.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 53,813百万円 2018年3月期 51,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,196	△1,421	△4,350	12,042
2018年3月期	6,653	821	△2,352	14,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	23.00	—	36.00	59.00	1,448	30.6	3.0
2019年3月期	—	26.00	—	34.00	60.00	1,473	26.2	2.8
2020年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		26.3	

(注) 2018年3月期期末配当の内訳 普通配当 26円00銭
記念配当 10円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	370,000	3.8	8,300	3.1	9,000	3.9	5,800	3.0	236.19

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	25,303,478株	2018年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2019年3月期	747,117株	2018年3月期	745,608株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	24,555,978株	2018年3月期	24,544,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	169,190	2.5	5,140	2.3	6,125	2.9	4,452	6.1
2018年3月期	165,054	△12.3	5,026	1.0	5,953	9.4	4,197	10.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	181.33		—					
2018年3月期	171.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	77,464		45,895		59.2	1,868.98		
2018年3月期	77,867		43,174		55.4	1,758.07		

(参考) 自己資本 2019年3月期 45,895百万円 2018年3月期 43,174百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における日本経済は、国内企業収益の堅調さを背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調で、また、世界経済も米国を中心に総じて緩やかな拡大基調でスタートしたものの、年度後半に入り、米中貿易摩擦の影響が徐々に顕在化し始め世界経済全般に変調をきたしました。加えて国内景気の減速感及び米国の金融・貿易政策の動向が世界経済に与える影響や英国のEU離脱問題等不確実性をはらんでおり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2017年4月25日に中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を発表し、その諸施策を推進しております。その結果、グローバル化推進による海外収益の拡大や連結企業群の充実により、当連結会計年度の売上高は、前年同期比14.4%増の3,565億37百万円、営業利益は、前年同期比11.4%増の80億47百万円、経常利益は、前年同期比15.5%増の86億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比19.0%増の56億30百万円となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

繊維事業におきましては、海外における素材及び衛材分野が堅調に推移したことに加え、アパレル分野の構造改革の進捗等もあり、売上高は、前年同期比6.1%増の1,202億40百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比6.6%増の37億10百万円となりました。

(化学品事業)

化学品事業におきましては、無機ファイン、電子材料関連分野や中国事業が好調に推移したことに加えて、M&A子会社の連結寄与等により、売上高は、前年同期比24.1%増の1,765億25百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比24.2%増の38億90百万円となりました。

(機械事業)

機械事業におきましては、中南米向け車輛事業が堅調に推移したことに加え、アフリカ・東南アジア等新規市場の取扱い拡大もあり、売上高は、前年同期比6.6%増の596億96百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比91.2%増の3億23百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,184億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が27億19百万円増加、現金及び預金が23億48百万円減少、のれんが12億41百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、646億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億99百万円減少しました。これは主に短期借入金が12億82百万円減少、社債が12億64百万円減少、支払手形及び買掛金が5億76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、538億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億43百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により56億30百万円増加、配当金の支払により15億22百万円減少、その他有価証券評価差額金が8億68百万円減少、為替換算調整勘定が6億80百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ27億34百万円減少し、当連結会計年度末には、120億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は31億96百万円（前年同期は66億53百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益86億9百万円、のれん償却額12億41百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額31億81百万円、法人税等の支払額28億83百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は14億21百万円（前年同期は8億21百万円の資金の増加）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出7億8百万円、関係会社出資金の払込による支出3億29百万円、投資有価証券の取得による支出2億91百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は43億50百万円（前年同期は23億52百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額15億20百万円、社債の償還による支出14億92百万円、短期借入金の純減少額12億63百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期（2020年3月期）の連結業績は、中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」の最終年度として、更にグローバル化・連結充実の諸施策を強化し、売上高3,700億円（前年同期比3.8%増）、営業利益83億円（前年同期比3.1%増）、経常利益90億円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58億円（前年同期比3.0%増）と見通しております。

次期の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

当期の配当金につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向25%以上として決定しております。当期の期末配当金は、1株当たり34円の配当を行います。これにより、当期の1株当たりの年間配当金は、中間配当金26円と合わせて60円となります。

また、次期の配当金につきましては、当期の配当金より2円増配の1株当たり年間配当金62円(中間配当金31円、期末配当金31円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,244	12,896
関係会社預け金	500	—
受取手形及び売掛金	63,817	66,537
商品及び製品	13,468	14,159
仕掛品	47	25
原材料及び貯蔵品	7	4
未着商品	867	936
その他	4,540	4,447
貸倒引当金	△15	△10
流動資産合計	98,478	98,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,967	1,967
減価償却累計額	△1,199	△1,237
建物及び構築物(純額)	767	729
機械装置及び運搬具	1,447	1,484
減価償却累計額	△951	△1,068
機械装置及び運搬具(純額)	496	415
工具、器具及び備品	660	693
減価償却累計額	△506	△490
工具、器具及び備品(純額)	153	203
土地	1,367	1,367
リース資産	122	124
減価償却累計額	△90	△68
リース資産(純額)	32	56
有形固定資産合計	2,817	2,772
無形固定資産		
のれん	3,198	1,956
その他	255	346
無形固定資産合計	3,453	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	11,568	11,011
長期貸付金	227	346
退職給付に係る資産	25	14
繰延税金資産	517	675
その他	2,491	2,848
貸倒引当金	△523	△469
投資その他の資産合計	14,306	14,426
固定資産合計	20,577	19,502
資産合計	119,055	118,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,212	52,635
短期借入金	3,220	1,937
未払法人税等	1,263	1,411
賞与引当金	802	872
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,976	4,752
流動負債合計	63,516	61,651
固定負債		
社債	1,264	—
長期借入金	126	71
繰延税金負債	898	729
退職給付に係る負債	2,053	2,053
その他	43	97
固定負債合計	4,385	2,951
負債合計	67,902	64,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,747	1,753
利益剰余金	41,241	45,337
自己株式	△744	△740
株主資本合計	49,044	53,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642	773
繰延ヘッジ損益	63	249
為替換算調整勘定	357	△323
退職給付に係る調整累計額	△31	△35
その他の包括利益累計額合計	2,031	664
非支配株主持分	77	83
純資産合計	51,153	53,897
負債純資産合計	119,055	118,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	311,705	356,537
売上原価	285,304	327,951
売上総利益	26,400	28,585
販売費及び一般管理費	19,174	20,538
営業利益	7,226	8,047
営業外収益		
受取利息	42	114
受取配当金	192	199
持分法による投資利益	254	326
為替差益	—	89
債務勘定整理益	99	89
雑収入	252	256
営業外収益合計	841	1,076
営業外費用		
支払利息	93	102
手形売却損	117	249
売上割引	56	60
為替差損	271	—
雑支出	29	50
営業外費用合計	568	463
経常利益	7,499	8,660
特別利益		
投資有価証券売却益	5	10
固定資産売却益	13	2
関係会社清算益	82	—
その他	1	—
特別利益合計	103	12
特別損失		
投資有価証券評価損	193	32
固定資産処分損	7	15
投資有価証券売却損	—	15
ゴルフ会員権評価損	7	—
関係会社株式売却損	0	—
特別損失合計	209	63
税金等調整前当期純利益	7,393	8,609
法人税、住民税及び事業税	2,559	2,995
法人税等調整額	100	△23
法人税等合計	2,659	2,972
当期純利益	4,733	5,637
非支配株主に帰属する当期純利益	2	7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,730	5,630

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,733	5,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	△868
繰延ヘッジ損益	△159	186
為替換算調整勘定	192	△509
退職給付に係る調整額	11	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△172
その他の包括利益合計	1,099	△1,367
包括利益	5,833	4,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,829	4,262
非支配株主に係る包括利益	4	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	37,622	△786	45,335
当期変動額					
剰余金の配当			△1,104		△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益			4,730		4,730
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		47		42	90
その他			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	3,619	42	3,708
当期末残高	6,800	1,747	41,241	△744	49,044

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	222	74	△43	933	73	46,343
当期変動額							
剰余金の配当							△1,104
親会社株主に帰属する当期純利益							4,730
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							90
その他							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	△159	282	11	1,098	3	1,101
当期変動額合計	962	△159	282	11	1,098	3	4,810
当期末残高	1,642	63	357	△31	2,031	77	51,153

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,747	41,241	△744	49,044
当期変動額					
剰余金の配当			△1,522		△1,522
親会社株主に帰属する当期純利益			5,630		5,630
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		5		6	12
その他			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	4,095	3	4,105
当期末残高	6,800	1,753	45,337	△740	53,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,642	63	357	△31	2,031	77	51,153
当期変動額							
剰余金の配当							△1,522
親会社株主に帰属する当期純利益							5,630
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							12
その他							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△868	186	△680	△4	△1,367	6	△1,361
当期変動額合計	△868	186	△680	△4	△1,367	6	2,743
当期末残高	773	249	△323	△35	664	83	53,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,393	8,609
減価償却費	330	361
のれん償却額	1,030	1,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△272	△50
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	—
受取利息及び受取配当金	△235	△313
支払利息	93	102
為替差損益 (△は益)	△2	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△326
固定資産売却損益 (△は益)	△5	13
ゴルフ会員権評価損	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	193	32
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	—
関係会社清算損益 (△は益)	△82	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,787	△3,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,295	△808
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,317	△341
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△183	△101
その他の資産の増減額 (△は増加)	△206	461
その他の負債の増減額 (△は減少)	759	42
その他	△36	76
小計	8,739	5,811
利息及び配当金の受取額	312	370
利息の支払額	△93	△102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,305	△2,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,653	3,196

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△350	△196
有形固定資産の売却による収入	90	3
無形固定資産の取得による支出	△101	△143
投資有価証券の取得による支出	△52	△291
投資有価証券の売却による収入	26	281
関係会社株式の取得による支出	—	△708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	995	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23	—
出資金の売却による収入	1	—
関係会社出資金の払込による支出	△126	△329
貸付けによる支出	△2	△203
貸付金の回収による収入	62	92
その他	255	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	821	△1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△570	△1,263
長期借入金の返済による支出	△621	△54
社債の償還による支出	△43	△1,492
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△1,103	△1,520
その他	△13	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,352	△4,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,228	△2,734
現金及び現金同等物の期首残高	9,493	14,776
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	54	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,776	12,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品及び潤滑油・燃料油添加物、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,349	142,269	56,009	311,628	77	311,705	—	311,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	428	428	△428	—
計	113,349	142,269	56,009	311,628	505	312,133	△428	311,705
セグメント利益	3,480	3,132	169	6,781	34	6,816	682	7,499
セグメント資産	52,095	62,477	3,816	118,389	149	118,538	516	119,055
その他の項目								
減価償却費	175	123	1	300	0	300	—	300
のれんの償却額	11	1,019	—	1,030	—	1,030	—	1,030
持分法投資利益 又は損失(△)	△5	260	—	254	—	254	—	254
持分法適用会社への 投資額	255	2,766	—	3,021	—	3,021	—	3,021
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	238	207	6	452	0	452	—	452

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額682百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産516百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,240	176,525	59,696	356,463	74	356,537	—	356,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	433	433	△433	—
計	120,240	176,525	59,696	356,463	507	356,970	△433	356,537
セグメント利益	3,710	3,890	323	7,925	32	7,958	702	8,660
セグメント資産	50,677	62,516	4,462	117,657	132	117,790	709	118,499
その他の項目								
減価償却費	194	135	1	331	0	331	—	331
のれんの償却額	23	1,218	—	1,241	—	1,241	—	1,241
持分法投資利益	0	326	—	326	—	326	—	326
持分法適用会社への 投資額	248	3,438	—	3,686	—	3,686	—	3,686
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	192	223	0	416	0	417	—	417

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額702百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産709百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
157,344	41,581	39,188	73,590	311,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,587	154	75	2,817

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
188,278	50,830	35,181	82,248	356,537

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,547	154	70	2,772

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	11	1,019	—	1,030	—	—	1,030
当期末残高	104	3,093	—	3,198	—	—	3,198

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	23	1,218	—	1,241	—	—	1,241
当期末残高	81	1,875	—	1,956	—	—	1,956

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,079.84円	2,191.45円
1株当たり当期純利益金額	192.74円	229.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,730	5,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,730	5,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,544	24,555

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	51,153	53,897
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,076	53,813
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	77	83
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	745	747
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,557	24,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。